

令和5年

# 住宅・土地統計調査

10月1日(日)実施

子どもを育てやすい  
住まいの実現

高齢者が安心して  
暮らせるまちづくり

## 〈住宅・土地統計調査はこのような調査です〉

この調査は、「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた基幹統計調査で、昭和23年から5年ごとに行われ、今回は16回目の調査に当たります。  
この調査は、全国約340万世帯の方々を対象とした大規模な調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

9月下旬から調査対象として抽出された世帯に調査員が訪問します。  
調査へのご協力をお願いいたします。

### 調査の流れ



【国】

(総務省統計局)



【都道府県】



【市区町村】



【指導員】



【調査員】



【世帯】

### 回答方法

回答はインターネット回答のほか、調査票を郵送または調査員に提出する方法によります。



インターネット回答



郵送で提出



調査員に提出

※この調査ではインターネットでの回答をおすすめしています。

### 〈個人の情報は 守られます〉

統計法では、調査対象者が安心して調査票に記入いただけるよう、調査員を始めとする調査関係者に対して、調査票の記入内容を厳重に保護することを定めています。

#### 守秘義務

調査に従事して知り得た個人や団体の秘密を漏らしてはならない。

#### 利用制限

統計作成の目的以外に、調査票の記入内容を利用したり、提供してはならない。

#### 適正管理

記入された調査票を適正に管理するための措置を講じなければならない。



## 住宅・土地統計調査は

住宅の建て方や世帯の構成などについて調査します。



調査の結果は全国及び地域別にも公表されます。



## 調査結果からわかること

平成30年住宅・土地統計調査からこのようなことがわかりました。

### 東京都では共同住宅が7割超

全国の共同住宅数は2335万戸で平成25年と比較し126万戸(5.7%)増加と過去最高となりました。住宅に占める共同住宅の割合は43.6%となっています。都道府県別にみると、東京都が71.1%と最も高く、次いで沖縄県、神奈川県、大阪府などとなっており、主に大都市を有する都道府県において共同住宅の割合が高くなっています。一方、共同住宅の割合が最も低いのは、秋田県の17.8%で、次いで富山県、山形県などとなっています。



共同住宅の割合—都道府県(平成30年)

共同住宅の割合が高い都道府県

共同住宅の割合が低い都道府県

1	東京都	71.1%	1	秋田県	17.8%
2	沖縄県	59.0%	2	富山県	19.7%
3	神奈川県	56.1%	3	山形県	20.5%
4	大阪府	55.4%	4	福井県	21.2%
5	福岡県	52.8%	5	青森県	21.3%
6	兵庫県	46.6%	6	和歌山県	22.1%
7	愛知県	45.8%	7	岐阜県	23.1%
8	千葉県	44.8%	8	長野県	23.3%
9	北海道	43.8%	9	岩手県	23.4%
10	埼玉県	43.5%	10	新潟県	23.6%

平成30年住宅・土地統計調査の結果はこちら  
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>



## 調査の結果はどう活かされるの？

住宅・土地統計調査の結果は、国や地方公共団体の住宅関連施策等のほか、学術研究等へも利用されています。

耐震や防災を主軸にした住宅や都市計画づくり

空き家の今後の動向や住環境との相関関係に関する研究

問合せ先  
〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目1番1  
つくば市役所 統計・データ利活用推進室  
TEL : 029-883-1111 FAX : 029-828-4708